

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月19日提出
【計算期間】	第10期中(自 2024年12月27日至 2025年6月26日)
【ファンド名】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

以下は2025年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	111,913,869	99.75
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	280,433	0.24
合計（純資産総額）		112,194,302	100.00

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	79,624,346	99.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	66,184	0.08
合計（純資産総額）		79,690,530	100.00

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	56,200,306	99.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	65,288	0.11
合計（純資産総額）		56,265,594	100.00

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	47,245,435	99.92
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	34,258	0.07
合計（純資産総額）		47,279,693	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	830,244,825,120	98.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,079,659,547	1.43
合計（純資産総額）		842,324,484,667	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	9,525,270,000	1.13

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,394,848,920,238	74.17

	カナダ	106,057,654,304	3.28
	ドイツ	83,997,228,496	2.60
	イタリア	26,291,069,550	0.81
	フランス	88,358,589,368	2.73
	オランダ	38,651,103,670	1.19
	スペイン	26,768,838,288	0.82
	ベルギー	6,932,941,418	0.21
	オーストリア	1,760,152,470	0.05
	ルクセンブルグ	518,029,887	0.01
	フィンランド	8,498,770,485	0.26
	アイルランド	3,711,147,093	0.11
	ポルトガル	1,406,674,846	0.04
	スイス	806,703,935	0.02
	ジャージー	167,597,955	0.00
	イギリス	121,067,227,238	3.74
	スイス	77,058,701,843	2.38
	スウェーデン	24,959,943,496	0.77
	ノルウェー	4,952,872,420	0.15
	デンマーク	16,073,258,591	0.49
	オーストラリア	53,830,361,652	1.66
	ニュージーランド	1,578,624,814	0.04
	香港	15,700,325,719	0.48
	シンガポール	10,699,903,927	0.33
	イスラエル	4,606,177,858	0.14
	小計	3,119,302,819,561	96.61
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	46,808,952,665	1.44
	フランス	1,184,345,905	0.03
	イギリス	749,054,209	0.02
	オーストラリア	3,199,580,567	0.09
	香港	641,810,880	0.01
	シンガポール	754,682,181	0.02
	小計	53,338,426,407	1.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	55,953,665,969	1.73
合計（純資産総額）		3,228,594,911,937	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	42,855,780,059	1.32
	買建	カナダ	1,863,103,941	0.05
	買建	ドイツ	5,083,483,620	0.15
	買建	イギリス	2,130,627,377	0.06

買建	スイス	1,356,911,394	0.04
買建	オーストラリア	985,304,823	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,235,607,410	2.86
	メキシコ	3,183,424,756	1.74
	ブラジル	6,089,713,903	3.33
	チリ	311,777,597	0.17
	コロンビア	99,299,439	0.05
	ギリシャ	1,083,126,691	0.59
	トルコ	926,167,975	0.50
	チェコ	297,197,519	0.16
	ハンガリー	505,741,490	0.27
	ポーランド	1,995,576,851	1.09
	香港	41,837,856,372	22.91
	マレーシア	2,146,289,257	1.17
	タイ	1,923,094,207	1.05
	フィリピン	780,995,078	0.42
	インドネシア	2,001,302,919	1.09
	韓国	19,059,023,790	10.43
	台湾	33,646,974,222	18.42
	インド	29,090,968,958	15.93
	カタール	1,343,038,910	0.73
	エジプト	23,494,064	0.01
	南アフリカ	5,578,832,319	3.05
	アラブ首長国連邦	2,952,248,853	1.61
	クウェート	1,334,416,568	0.73
	サウジアラビア	5,864,233,608	3.21
小計		167,310,402,756	91.63
投資信託受益証券	アメリカ	6,298,383,985	3.44
投資証券	メキシコ	139,136,635	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,827,712,565	4.83
合計（純資産総額）		182,575,635,941	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,290,537,695	4.54
	買建	香港	359,313,574	0.19

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	989,640,737,750	84.23
地方債証券	日本	60,521,615,517	5.15
特殊債券	日本	67,761,923,263	5.76
社債券	日本	54,876,271,800	4.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,080,173,491	0.17
合計（純資産総額）		1,174,880,721,821	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	35,299,942,250	46.57
	カナダ	1,507,020,348	1.98
	メキシコ	637,852,570	0.84
	ドイツ	4,407,896,609	5.81
	イタリア	5,355,027,864	7.06
	フランス	5,617,785,916	7.41
	オランダ	1,004,097,254	1.32
	スペイン	3,429,186,490	4.52
	ベルギー	1,143,263,762	1.50
	オーストリア	812,570,780	1.07
	フィンランド	393,973,870	0.51
	アイルランド	326,245,750	0.43
	ポルトガル	467,793,528	0.61
	イギリス	4,288,410,760	5.65
	スウェーデン	138,766,910	0.18
	ノルウェー	138,607,701	0.18
	デンマーク	178,088,483	0.23
	ポーランド	505,203,487	0.66
	オーストラリア	949,696,884	1.25
	ニュージーランド	229,149,589	0.30
	シンガポール	690,428,982	0.91
	中国	8,729,413,293	11.51
	イスラエル	307,894,619	0.40
小計		76,558,317,699	101.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	762,800,265	1.00
合計（純資産総額）		75,795,517,434	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	472,886,386,636	45.62
	カナダ	19,771,194,592	1.90
	メキシコ	8,332,504,147	0.80
	ドイツ	53,813,130,738	5.19
	イタリア	84,575,954,132	8.15

	フランス	65,879,080,111	6.35
	オランダ	13,008,494,016	1.25
	スペイン	50,214,143,348	4.84
	ベルギー	16,392,862,965	1.58
	オーストリア	9,970,193,268	0.96
	フィンランド	4,581,185,521	0.44
	アイルランド	4,914,679,970	0.47
	ポルトガル	4,227,829,762	0.40
	イギリス	57,412,736,889	5.53
	スウェーデン	1,888,478,623	0.18
	ノルウェー	1,676,440,358	0.16
	デンマーク	2,318,839,495	0.22
	ポーランド	6,934,081,843	0.66
	オーストラリア	12,542,614,241	1.21
	ニュージーランド	2,928,117,453	0.28
	シンガポール	4,105,441,077	0.39
	マレーシア	5,332,799,523	0.51
	中国	116,906,803,693	11.27
	イスラエル	3,807,757,521	0.36
	小計	1,024,421,749,922	98.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,048,570,461	1.16
合計（純資産総額）		1,036,470,320,383	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,612,528,066	9.85
	ブラジル	1,037,555,539	6.33
	チリ	271,182,029	1.65
	コロンビア	555,460,785	3.39
	ペルー	304,612,476	1.86
	ウルグアイ	31,019,443	0.18
	ドミニカ共和国	41,835,898	0.25
	セルビア	45,833,703	0.28
	トルコ	196,159,216	1.19
	チェコ	789,401,876	4.82
	ハンガリー	355,298,196	2.17
	ポーランド	1,187,210,803	7.25
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	498,653,243	3.04
	マレーシア	1,622,009,164	9.90
	タイ	1,400,436,842	8.55
	インドネシア	1,617,198,535	9.88

	中国	1,610,727,554	9.84
	インド	1,587,439,252	9.69
	南アフリカ	1,156,589,545	7.06
	小計	15,921,152,165	97.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	446,482,531	2.72
合計（純資産総額）		16,367,634,696	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間	(2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間	(2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
第4計算期間	(2019年12月26日)	114	114	1.1863	1.1863
第5計算期間	(2020年12月28日)	131	131	1.2347	1.2347
第6計算期間	(2021年12月27日)	150	150	1.3015	1.3015
第7計算期間	(2022年12月26日)	143	143	1.1958	1.1958
第8計算期間	(2023年12月26日)	148	148	1.2868	1.2868
第9計算期間	(2024年12月26日)	117	117	1.3555	1.3555
	2024年 7月末日	122	—	1.3414	—
	8月末日	122	—	1.3356	—
	9月末日	123	—	1.3428	—
	10月末日	120	—	1.3513	—
	11月末日	118	—	1.3417	—
	12月末日	117	—	1.3561	—
	2025年 1月末日	116	—	1.3501	—
	2月末日	111	—	1.3322	—
	3月末日	110	—	1.3222	—
	4月末日	109	—	1.3162	—
	5月末日	110	—	1.3324	—
	6月末日	112	—	1.3526	—
	7月末日	112	—	1.3656	—

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間	(2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664

第3計算期間	(2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
第4計算期間	(2019年12月26日)	40	40	1.1878	1.1878
第5計算期間	(2020年12月28日)	50	50	1.2467	1.2467
第6計算期間	(2021年12月27日)	59	59	1.3469	1.3469
第7計算期間	(2022年12月26日)	63	63	1.2541	1.2541
第8計算期間	(2023年12月26日)	75	75	1.3942	1.3942
第9計算期間	(2024年12月26日)	80	80	1.5016	1.5016
2024年 7月末日		80	—	1.4825	—
8月末日		80	—	1.4713	—
9月末日		80	—	1.4794	—
10月末日		80	—	1.4947	—
11月末日		80	—	1.4821	—
12月末日		80	—	1.5027	—
2025年 1月末日		77	—	1.4957	—
2月末日		76	—	1.4731	—
3月末日		76	—	1.4622	—
4月末日		76	—	1.4535	—
5月末日		77	—	1.4750	—
6月末日		78	—	1.4988	—
7月末日		79	—	1.5150	—

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０３２ - ２０３４年目標型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間	(2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間	(2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
第4計算期間	(2019年12月26日)	28	28	1.1848	1.1848
第5計算期間	(2020年12月28日)	37	37	1.2479	1.2479
第6計算期間	(2021年12月27日)	39	39	1.3648	1.3648
第7計算期間	(2022年12月26日)	39	39	1.2801	1.2801
第8計算期間	(2023年12月26日)	47	47	1.4618	1.4618
第9計算期間	(2024年12月26日)	54	54	1.6307	1.6307
2024年 7月末日		52	—	1.5981	—
8月末日		51	—	1.5778	—
9月末日		52	—	1.5871	—
10月末日		54	—	1.6159	—
11月末日		53	—	1.5989	—
12月末日		54	—	1.6331	—
2025年 1月末日		54	—	1.6252	—
2月末日		53	—	1.5920	—
3月末日		53	—	1.5809	—

4月末日	52	—	1.5642	—
5月末日	54	—	1.6027	—
6月末日	55	—	1.6362	—
7月末日	56	—	1.6663	—

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５ - ２０３７年目標型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間	(2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間	(2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
第4計算期間	(2019年12月26日)	18	18	1.1734	1.1734
第5計算期間	(2020年12月28日)	23	23	1.2457	1.2457
第6計算期間	(2021年12月27日)	30	30	1.3742	1.3742
第7計算期間	(2022年12月26日)	32	32	1.2940	1.2940
第8計算期間	(2023年12月26日)	41	41	1.4957	1.4957
第9計算期間	(2024年12月26日)	45	45	1.6973	1.6973
	2024年 7月末日	43	—	1.6564	—
	8月末日	43	—	1.6311	—
	9月末日	43	—	1.6411	—
	10月末日	44	—	1.6775	—
	11月末日	44	—	1.6581	—
	12月末日	45	—	1.7005	—
	2025年 1月末日	45	—	1.6924	—
	2月末日	44	—	1.6527	—
	3月末日	44	—	1.6410	—
	4月末日	43	—	1.6193	—
	5月末日	44	—	1.6698	—
	6月末日	46	—	1.7094	—
	7月末日	47	—	1.7492	—

【分配の推移】

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６ - ２０２８年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円

第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	0.0000円

【収益率の推移】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	9.8%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	12.4%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	4.1%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	5.4%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	8.1%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	7.6%
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	5.3%
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９ - ２０３１年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.0%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	8.0%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	6.9%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	11.2%
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	7.7%
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２ - ２０３４年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.8%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.3%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	9.4%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	6.2%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	14.2%
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	11.6%
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	0.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５ - ２０３７年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	10.7%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6.2%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10.3%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	5.8%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	15.6%
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	13.5%
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	16,232,168	3,027,760	96,787,643
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	12,106,975	2,687,771	106,206,847
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10,754,745	1,432,534	115,529,058
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	8,316,670	3,620,858	120,224,870
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	6,339,806	11,097,225	115,467,451
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	1,957,923	30,426,135	86,999,239
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	499,627	4,305,769	83,193,097

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	7,806,968	403,555	33,982,232
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	8,125,766	1,891,861	40,216,137
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	7,570,614	3,926,197	43,860,554
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	7,523,978	822,143	50,562,389
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	4,549,480	646,348	54,465,521
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	821,091	1,948,020	53,338,592
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	921,573	1,604,336	52,655,829

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	5,443,331	88,292	24,214,878
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6,341,882	549,936	30,006,824
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	3,237,613	4,394,649	28,849,788
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	2,250,616	95,937	31,004,467
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	1,920,614	408,241	32,516,840
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	1,214,543	97,808	33,633,575
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	146,956	1,000	33,779,531

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデットファンド２０１６　２０３５ - ２０３７年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	3,370,205	55,192	16,100,646
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	3,607,259	1,199,279	18,508,626
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	4,315,249	953,733	21,870,142
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	4,045,002	850,461	25,064,683
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	4,652,546	1,759,612	27,957,617
第9計算期間	2023年12月27日～2024年12月26日	1,526,325	2,783,033	26,700,909
第10期（中間期）	2024年12月27日～2025年 6月26日	623,554	393,482	26,930,981

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2024年12月27日から2025年6月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村ターゲットデットファンド2016 2026 - 2028年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (2024年12月26日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	875,947	807,135
親投資信託受益証券	117,649,785	111,832,190
未収利息	5	10
流動資産合計	118,525,737	112,639,335
資産合計	118,525,737	112,639,335
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	33,486	30,746
未払委託者報酬	562,523	516,442
その他未払費用	1,949	1,789
流動負債合計	597,958	548,977
負債合計	597,958	548,977
純資産の部		
元本等		
元本	86,999,239	83,193,097
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	30,928,540	28,897,261
(分配準備積立金)	20,663,907	19,659,529
元本等合計	117,927,779	112,090,358
純資産合計	117,927,779	112,090,358
負債純資産合計	118,525,737	112,639,335

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
営業収益		
受取利息	391	1,371
有価証券売買等損益	8,195,502	214,322
営業収益合計	8,195,893	212,951
営業費用		
支払利息	3	-
受託者報酬	39,487	30,746
委託者報酬	663,359	516,442
その他費用	2,325	1,789
営業費用合計	705,174	548,977
営業利益又は営業損失（ ）	7,490,719	761,928
経常利益又は経常損失（ ）	7,490,719	761,928
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,490,719	761,928
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,263,712	78,674
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	33,118,133	30,928,540
剰余金増加額又は欠損金減少額	446,187	165,811
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	446,187	165,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,189,063	1,513,836
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,189,063	1,513,836
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,602,264	28,897,261

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年12月27日から2025年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 86,999,239口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 83,193,097口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3555円 (10,000口当たり純資産額) (13,555円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3474円 (10,000口当たり純資産額) (13,474円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2023年12月27日 至 2024年12月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
期首元本額 115,467,451円	期首元本額 86,999,239円
期中追加設定元本額 1,957,923円	期中追加設定元本額 499,627円
期中一部解約元本額 30,426,135円	期中一部解約元本額 4,305,769円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデットファンド2016 2029 - 2031年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (2024年12月26日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	485,256	466,182
親投資信託受益証券	80,029,477	78,517,682
未収利息	3	6
流動資産合計	80,514,736	78,983,870
資産合計	80,514,736	78,983,870
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	22,110	21,195
未払委託者報酬	398,001	381,397
その他未払費用	1,282	1,208
流動負債合計	421,393	403,800
負債合計	421,393	403,800
純資産の部		
元本等		
元本	53,338,592	52,655,829
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	26,754,751	25,924,241
(分配準備積立金)	17,489,183	16,970,488
元本等合計	80,093,343	78,580,070
純資産合計	80,093,343	78,580,070
負債純資産合計	80,514,736	78,983,870

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
営業収益		
受取利息	33	673
有価証券売買等損益	6,276,877	69,686
営業収益合計	6,276,910	69,013
営業費用		
受託者報酬	21,576	21,195
委託者報酬	388,359	381,397
その他費用	1,248	1,208
営業費用合計	411,183	403,800
営業利益又は営業損失（ ）	5,865,727	472,813
経常利益又は経常損失（ ）	5,865,727	472,813
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,865,727	472,813
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,542	41,612
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,468,263	26,754,751
剰余金増加額又は欠損金減少額	102,686	398,482
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	102,686	398,482
剰余金減少額又は欠損金増加額	271,122	797,791
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	271,122	797,791
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,162,012	25,924,241

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年12月27日から2025年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 53,338,592口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 52,655,829口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5016円 (10,000口当たり純資産額) (15,016円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4923円 (10,000口当たり純資産額) (14,923円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2023年12月27日 至 2024年12月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
期首元本額 54,465,521円	期首元本額 53,338,592円
期中追加設定元本額 821,091円	期中追加設定元本額 921,573円
期中一部解約元本額 1,948,020円	期中一部解約元本額 1,604,336円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデットファンド2016 2032 - 2034年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (2024年12月26日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	308,151	310,191
親投資信託受益証券	54,816,931	54,895,497
未収利息	2	4
流動資産合計	55,125,084	55,205,692
資産合計	55,125,084	55,205,692
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,629	14,729
未払委託者報酬	263,255	265,152
その他未払費用	785	790
流動負債合計	278,669	280,671
負債合計	278,669	280,671
純資産の部		
元本等		
元本	33,633,575	33,779,531
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	21,212,840	21,145,490
(分配準備積立金)	15,718,627	15,718,165
元本等合計	54,846,415	54,925,021
純資産合計	54,846,415	54,925,021
負債純資産合計	55,125,084	55,205,692

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
営業収益		
受取利息	10	368
有価証券売買等損益	5,665,482	125,630
営業収益合計	5,665,492	125,998
営業費用		
受託者報酬	14,000	14,729
委託者報酬	251,902	265,152
その他費用	773	790
営業費用合計	266,675	280,671
営業利益又は営業損失（ ）	5,398,817	154,673
経常利益又は経常損失（ ）	5,398,817	154,673
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,398,817	154,673
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,268	27
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,016,139	21,212,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	253,214	87,922
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	253,214	87,922
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,075	626
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,075	626
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,629,827	21,145,490

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年12月27日から2025年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 33,633,575口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 33,779,531口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6307円 (10,000口当たり純資産額) (16,307円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6260円 (10,000口当たり純資産額) (16,260円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2023年12月27日 至 2024年12月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
期首元本額 32,516,840円	期首元本額 33,633,575円
期中追加設定元本額 1,214,543円	期中追加設定元本額 146,956円
期中一部解約元本額 97,808円	期中一部解約元本額 1,000円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデットファンド2016 2035 - 2037年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (2024年12月26日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	270,920	268,516
親投資信託受益証券	45,275,703	45,653,203
未収入金	31,652	-
未収利息	1	3
流動資産合計	45,578,276	45,921,722
資産合計	45,578,276	45,921,722
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,276	-
未払受託者報酬	12,308	12,204
未払委託者報酬	221,452	219,737
その他未払費用	683	698
流動負債合計	258,719	232,639
負債合計	258,719	232,639
純資産の部		
元本等		
元本	26,700,909	26,930,981
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	18,618,648	18,758,102
(分配準備積立金)	12,641,645	12,460,107
元本等合計	45,319,557	45,689,083
純資産合計	45,319,557	45,689,083
負債純資産合計	45,578,276	45,921,722

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
営業収益		
受取利息	8	347
有価証券売買等損益	5,689,407	200,368
営業収益合計	5,689,415	200,715
営業費用		
受託者報酬	12,431	12,204
委託者報酬	223,778	219,737
その他費用	698	698
営業費用合計	236,907	232,639
営業利益又は営業損失（ ）	5,452,508	31,924
経常利益又は経常損失（ ）	5,452,508	31,924
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,452,508	31,924
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,907	31,843
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,857,371	18,618,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	456,718	411,804
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	456,718	411,804
剰余金減少額又は欠損金増加額	116,129	272,269
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	116,129	272,269
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,634,561	18,758,102

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年12月27日から2025年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,700,909口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 26,930,981口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6973円 (10,000口当たり純資産額) (16,973円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6965円 (10,000口当たり純資産額) (16,965円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2024年12月26日現在	第10期中間計算期間末 2025年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2023年12月27日 至 2024年12月26日	第10期中間計算期間 自 2024年12月27日 至 2025年 6月26日
期首元本額 27,957,617円	期首元本額 26,700,909円
期中追加設定元本額 1,526,325円	期中追加設定元本額 623,554円
期中一部解約元本額 2,783,033円	期中一部解約元本額 393,482円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデットファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USAマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2025年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,856,509,406
株式	793,623,628,870
派生商品評価勘定	51,768,762
未収配当金	2,624,431,206
未収利息	345,818

(2025年 6月26日現在)

その他未収収益	52,139,843
差入委託証拠金	499,616,775
流動資産合計	822,708,440,680
資産合計	822,708,440,680
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	60,990
未払解約金	284,507,854
未払利息	6,920,503
有価証券貸借取引受入金	17,052,038,001
流動負債合計	17,343,527,348
負債合計	17,343,527,348
純資産の部	
元本等	
元本	248,762,341,285
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	556,602,572,047
元本等合計	805,364,913,332
純資産合計	805,364,913,332
負債純資産合計	822,708,440,680

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2375円
(10,000口当たり純資産額)	(32,375円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,383,070,030円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在

期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	246,077,214,207円
同期中における追加設定元本額	18,342,174,789円
同期中における一部解約元本額	15,657,047,711円
期末元本額	248,762,341,285円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	69,216,507円
バランスセレクト５０	195,750,536円
バランスセレクト７０	334,663,232円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,363,936,112円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,080,551,449円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	13,014,600,750円
野村資産設計ファンド２０１５	19,808,503円
野村資産設計ファンド２０２０	21,221,629円
野村資産設計ファンド２０２５	29,553,514円
野村資産設計ファンド２０３０	57,827,576円
野村資産設計ファンド２０３５	62,775,996円
野村資産設計ファンド２０４０	113,195,631円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	18,094,033,130円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,416,885,887円
のむラップ・ファンド（普通型）	16,844,628,534円
のむラップ・ファンド（積極型）	13,222,685,994円
野村資産設計ファンド２０４５	26,309,305円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,391,042,530円
マイ・ロード	1,784,870,225円
ネクストコア	16,139,517円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	777,693,488円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	4,108,784,594円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	571,013,333円
野村資産設計ファンド２０５０	29,236,127円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	5,121,960円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	3,877,670円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	3,774,987円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	3,790,470円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	507,722,285円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	2,886,997,123円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,295,364円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,455,833円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	22,727,707円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,060,720円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	39,234,096円
野村６資産均等バランス	5,728,101,906円
世界６資産分散ファンド	97,862,337円
野村資産設計ファンド２０６０	28,025,029円
はじめのＮＩＳＡ・日本株式インデックス（ＴＯＰＩＸ）	1,130,732,901円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,908,764,759円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	120,164,885円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	82,707,367円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	160,067,097円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	76,783,115円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	741,264円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	3,042,019円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	424,485円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,085,306,246円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,480,009円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	17,773,787円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,659,798円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	59,678,886円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	96,782,443円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,851,780,575円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	14,560,925円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,007,952,612円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	5,779,297,745円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	979,414円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	109,779,747円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	4,649,955円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	20,621,727円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	35,225,974円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	78,679,139円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	6,633,154,175円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	21,519,301,265円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	30,802,973,051円

野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	42,123,649,136円
マイバランスＤＣ３０	3,032,229,207円
マイバランスＤＣ５０	5,854,769,183円
マイバランスＤＣ７０	7,565,093,351円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	14,412,334,852円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	1,083,138,914円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	91,025,750円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	2,414,317,154円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	2,096,651,889円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	2,110,527,454円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	19,017,248円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	9,983,340円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	206,516,245円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	63,369,648円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	72,564,194円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	56,305,148円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	1,369,917,469円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	1,133,263,910円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	902,176,736円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	1,290,345,127円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	58,195,274円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	530,555,833円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	180,480,239円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	220,086,434円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	231,100,956円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	32,189,643円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	4,430,929,797
コール・ローン	1,987,338,766
株式	2,918,194,960,492
投資証券	51,399,468,662
派生商品評価勘定	519,798,195
未収入金	31,734,829
未収配当金	2,506,532,013
未収利息	26,579
差入委託証拠金	30,703,095,899
流動資産合計	3,009,773,885,232
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	69,305,319
未払解約金	3,090,206,043
その他未払費用	8,257,400
流動負債合計	3,167,768,762
負債合計	3,167,768,762
純資産の部	
元本等	
元本	393,601,816,093
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,613,004,300,377
元本等合計	3,006,606,116,470
純資産合計	3,006,606,116,470
負債純資産合計	3,009,773,885,232

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 費用・収益の計上基準	配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	7.6387円
(10,000口当たり純資産額)	(76,387円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 新株予約権証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在	
期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	365,177,512,168円
同期中における追加設定元本額	40,641,141,471円
同期中における一部解約元本額	12,216,837,546円
期末元本額	393,601,816,093円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	15,161,355円
バランスセレクト50	55,791,059円
バランスセレクト70	79,222,983円
野村外国株式インデックスファンド	430,755,374円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,791,303,048円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,732,249,546円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	5,697,523,970円
野村資産設計ファンド2015	5,116,131円
野村資産設計ファンド2020	5,481,104円
野村資産設計ファンド2025	7,314,334円
野村資産設計ファンド2030	15,029,568円
野村資産設計ファンド2035	16,219,307円
野村資産設計ファンド2040	29,298,757円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	34,484,832,783円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,377,437,771円
のむラップ・ファンド（普通型）	21,908,429,617円
のむラップ・ファンド（積極型）	28,141,821,102円
野村資産設計ファンド2045	6,821,383円
野村インデックスファンド・外国株式	10,376,079,609円
マイ・ロード	1,461,833,490円
ネクストコア	8,049,314円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	156,154,857円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	4,527,856,095円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	137,558,108円
野村資産設計ファンド2050	7,594,668円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,331,094円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,007,516円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	980,628円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	978,556円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	592,355,907円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	4,205,197,637円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,062,885円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,299,937円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	25,891,028円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,136,483円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	46,724,987円
野村6資産均等バランス	2,507,580,008円
野村つみたて外国株投信	21,368,845,726円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	5,414,666,428円
世界6資産分散ファンド	42,838,624円
野村資産設計ファンド2060	7,256,076円
野村スリーゼロ先進国株式投信	5,099,570,038円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）	7,797,663,328円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）運動型上場投信	7,941,285,718円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	8,305,468,679円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	52,739,267円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	36,205,444円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	210,473,511円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	168,271,223円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	325,338円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	1,631,748円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	409,829円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,307,522円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	318,709,084円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,187,528円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	17,461,934円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	42,364,663円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,426,643,164円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	6,384,438円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,106,829,230円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,640,031,284円

野村F O F s 用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	428,736円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	663,096,670円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,009,707円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	5,810,565円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,610,990円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	123,181,566,570円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,411,852,227円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	6,149,909,476円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,326,072,202円
マイバランスDC30	657,675,015円
マイバランスDC50	1,689,977,979円
マイバランスDC70	1,822,187,733円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	54,337,002,629円
野村DC運用戦略ファンド	538,439,974円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	33,455,255円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	630,359,556円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	480,583,478円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	608,311,228円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	24,973,315円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	13,110,053円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	90,398,550円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	16,470,475円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	18,784,089円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	14,627,929円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	370,090,329円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	309,379,080円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	225,955,530円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	313,826,620円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	15,067,681円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	129,036,050円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	98,765,013円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	64,232,649円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	101,171,066円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	7,828,859円
野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	358,696,992円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2025年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,193,107,311
コール・ローン	112,803,429
株式	157,030,342,127
新株予約権証券	4,316,405
投資信託受益証券	5,718,924,392
投資証券	133,688,892
派生商品評価勘定	108,110,576
未収入金	1,899,892
未収配当金	508,585,324
未収利息	1,508
差入委託証拠金	5,167,636,027
流動資産合計	169,979,415,883
資産合計	169,979,415,883
負債の部	
流動負債	
未払解約金	64,488,768
その他未払費用	5,348,300
流動負債合計	69,837,068
負債合計	69,837,068

(2025年 6月26日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	76,281,687,735
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,627,891,080
元本等合計	169,909,578,815
純資産合計	169,909,578,815
負債純資産合計	169,979,415,883

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2274円
(10,000口当たり純資産額)	(22,274円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在	
期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	70,740,218,968円
同期中における追加設定元本額	11,607,473,721円
同期中における一部解約元本額	6,066,004,954円
期末元本額	76,281,687,735円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	12,415,495円
野村資産設計ファンド2020	13,301,189円
野村資産設計ファンド2025	17,644,551円
野村資産設計ファンド2030	35,931,971円
野村資産設計ファンド2035	39,343,356円
野村資産設計ファンド2040	70,758,963円
野村資産設計ファンド2045	16,405,720円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,722,022,518円
ネクストコア	10,832,289円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	545,597,496円
野村資産設計ファンド2050	18,180,013円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,186,512円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,418,864円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,352,030円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,355,424円
インデックス・ブレード（タイプ ）	862,640円
インデックス・ブレード（タイプ ）	1,093,106円
インデックス・ブレード（タイプ ）	11,045,567円
インデックス・ブレード（タイプ ）	6,576,779円
インデックス・ブレード（タイプ ）	26,524,591円
野村つみたて外国株投信	9,189,802,376円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	654,547,852円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	2,330,680,321円
世界6資産分散ファンド	149,648,235円
野村資産設計ファンド2060	17,504,947円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）	3,356,209,480円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス	1,708,374,394円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,314,920,559円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	4,034,824,477円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,548,009円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	1,127,920,609円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	374,511円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	387,980,221円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	46,305,382,259円
野村DC運用戦略ファンド	724,812,329円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	38,008,485円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	39,375,573円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	45,338,697円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	34,995,798円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	36,349,804円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	68,979,952円
野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	154,259,773円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,647,540,629
国債証券	971,207,194,250
地方債証券	62,491,844,754
特殊債券	68,678,718,760
社債券	54,454,101,200
未収入金	1,170,621,000
未収利息	1,813,973,754
前払費用	118,355,568
流動資産合計	1,167,582,349,915
資産合計	1,167,582,349,915
負債の部	
流動負債	
未払金	100,117,000
未払解約金	2,575,319,757
流動負債合計	2,675,436,757
負債合計	2,675,436,757
純資産の部	
元本等	
元本	971,122,797,247
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,784,115,911
元本等合計	1,164,906,913,158
純資産合計	1,164,906,913,158
負債純資産合計	1,167,582,349,915

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1995円
(10,000口当たり純資産額)	(11,995円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在

期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	980,875,583,770円

2025年 6月26日現在	
同期中における追加設定元本額	115,938,798,854円
同期中における一部解約元本額	125,691,585,377円
期末元本額	971,122,797,247円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	290,392,799円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	44,416,008,797円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	22,584,466,205円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	10,090,861,756円
野村資産設計ファンド2015	322,518,712円
野村資産設計ファンド2020	345,526,605円
野村資産設計ファンド2025	471,344,279円
野村資産設計ファンド2030	421,751,367円
野村資産設計ファンド2035	274,238,034円
野村資産設計ファンド2040	320,542,420円
野村日本債券インデックスファンド	501,352,885円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	113,170,375,793円
のむラップ・ファンド（保守型）	28,356,585,765円
のむラップ・ファンド（普通型）	112,490,575,380円
のむラップ・ファンド（積極型）	15,453,754,371円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	4,169,783,690円
野村資産設計ファンド2045	52,175,282円
野村円債投資インデックスファンド	356,628,363円
野村インデックスファンド・国内債券	2,201,181,399円
マイ・ロード	49,836,541,434円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,406,954,339円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	28,634,395,706円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,814,502,062円
野村資産設計ファンド2050	37,719,327円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	27,837,123円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	18,367,619円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	9,037,681円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	5,727,144円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	6,325,736,612円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	4,783,003,947円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	35,516,475円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,212,003円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	95,703,164円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	29,126,334円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,120,933円
野村6資産均等バランス	15,544,522,039円
世界6資産分散ファンド	265,574,106円
野村資産設計ファンド2060	21,729,145円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信	141,254,902,709円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	19,377,425,323円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	392,498,719円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	89,773,611円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,085,942,266円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	312,551,542円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	7,403,942円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,365,436円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	462,468円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,945,179,288円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	8,105,361円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	36,166,944円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	433,518,990円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	262,645,908円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,105,585,688円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	79,209,776円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	8,243,611,944円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	598,256,573円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	10,631,080円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	218,018,596円

2025年 6月26日現在	
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	48,897,538,363円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	77,075,939,571円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	36,789,764,264円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）	50,411,144,266円
マイバランスＤＣ３０	22,505,970,553円
マイバランスＤＣ５０	21,039,168,924円
マイバランスＤＣ７０	9,068,420,111円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	13,114,009,381円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	4,732,784,628円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	14,304,845,897円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	6,598,939,199円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	619,301,901円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	108,369,979円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	160,125,266円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０３０	462,171,887円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０４０	205,481,291円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０５０	72,641,069円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	6,191,377,742円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	2,816,212,020円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	1,365,933,369円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	1,556,286,894円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０６０	45,121,752円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	639,899,582円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	1,020,375,863円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	7,963,359,286円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	627,143,076円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	38,823,854円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	265,997,407
コール・ローン	231,509,289
国債証券	75,726,471,823
派生商品評価勘定	610,982
未収入金	416,988,359
未収利息	602,626,758
前払費用	100,791,402
差入委託証拠金	3,018,203
流動資産合計	77,348,014,223
資産合計	77,348,014,223
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,439,859,438
未払金	10,046,921
未払解約金	416,409,304
その他未払費用	740,200
流動負債合計	1,867,055,863
負債合計	1,867,055,863
純資産の部	
元本等	
元本	76,662,565,705
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,181,607,345

(2025年 6月26日現在)

元本等合計	75,480,958,360
純資産合計	75,480,958,360
負債純資産合計	77,348,014,223

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 6月26日現在	
1. 元本の欠損	1,181,607,345円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9846円
(10,000口当たり純資産額)	(9,846円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在	
期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	83,739,499,640円
同期中における追加設定元本額	17,626,263,668円
同期中における一部解約元本額	24,703,197,603円
期末元本額	76,662,565,705円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,710,328,325円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	2,479,896,588円
野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型	33,810,678円
野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型	22,306,910円
野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型	10,976,009円
野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型	6,961,281円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	9,506,248,898円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,467,894円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,457,827円
インデックス・ブレンド(タイプ)	46,094,233円
インデックス・ブレンド(タイプ)	19,566,542円

インデックス・ブレンド（タイプ ）	14,705,267円
野村外国債券インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	44,237,557,118円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	10,595,954,798円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	6,623,605,171円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	96,228,343円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	1,240,399,823円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2025年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	44,545,819
コール・ローン	771,081,129
国債証券	1,009,950,007,976
派生商品評価勘定	355,854
未収入金	345,517,537
未収利息	8,489,430,918
前払費用	1,926,213,872
その他未収収益	5,823,283
流動資産合計	1,021,532,976,388
資産合計	1,021,532,976,388
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	722,741
未払金	488,582,231
未払解約金	303,824,163
その他未払費用	5,969,380
流動負債合計	799,098,515
負債合計	799,098,515
純資産の部	
元本等	
元本	337,180,865,410
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	683,553,012,463
元本等合計	1,020,733,877,873
純資産合計	1,020,733,877,873
負債純資産合計	1,021,532,976,388

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	3.0273円

(10,000口当たり純資産額)	(30,273円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	101,714,658,896円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	107,255,089,866円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在	
期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	324,973,253,720円
同期中における追加設定元本額	34,137,385,341円
同期中における一部解約元本額	21,929,773,651円
期末元本額	337,180,865,410円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	55,031,035円
バランスセレクト50	69,613,668円
バランスセレクト70	78,985,990円
野村外国債券インデックスファンド	219,591,424円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,982,469,400円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	22,741,137,337円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,065,524,000円
野村資産設計ファンド2015	16,025,705円
野村資産設計ファンド2020	17,168,941円
野村資産設計ファンド2025	23,099,743円
野村資産設計ファンド2030	43,848,204円
野村資産設計ファンド2035	37,151,013円
野村資産設計ファンド2040	59,709,041円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	76,787,396,312円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	4,063,662,167円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	47,173,302,550円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	20,366,453,759円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	270,191,035円
野村資産設計ファンド2045	12,276,972円
野村インデックスファンド・外国債券	1,177,238,672円
マイ・ロード	5,302,603,846円
ネクストコア	61,960,651円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	389,942,933円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	9,729,798,793円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	868,294,454円
野村資産設計ファンド2050	11,314,991円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,763,573円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,175,241円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,028,352円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,684,661円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	1,504,529,279円

のむラップ・ファンド（やや積極型）	5,734,262,714円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,883,028円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,723,089円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,976,150円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,994,467円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,402,958円
野村6資産均等バランス	6,261,518,562円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	9,458,765,874円
世界6資産分散ファンド	106,963,294円
野村資産設計ファンド2060	6,477,961円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	16,891,532,940円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	10,431,598,952円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	5,216,055円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	632,059,543円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	144,645,432円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	612,523,376円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	209,873,831円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	812,457円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,445,351円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	186,083円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,977,633,991円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	4,898,393円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	5,461,821円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	152,624,710円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	105,780,204円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,781,135,119円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	31,684,844円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,114,880,134円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	2,399,283,756円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	3,212,605円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	1,098,171,825円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,680,021円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,351,877円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,278,295円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	651,444,416円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,290,500,892円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,744,391,325円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,417,844,147円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	29,547,350,093円
マイバランスDC30	2,466,601,134円
マイバランスDC50	2,121,882,969円
マイバランスDC70	1,833,849,960円
野村DC外国債券インデックスファンド	12,453,666,482円
野村DC運用戦略ファンド	4,151,570,725円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	508,615,293円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	665,004,971円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,557,065,087円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	680,788,044円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	41,570,622円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	109,115,229円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	64,490,326円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	48,054,616円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	38,288,893円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	21,798,494円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	651,454,733円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	334,124,135円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	230,856,106円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	313,507,793円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	13,452,604円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	128,904,788円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	82,220,757円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	401,045,865円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	252,670,556円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	7,820,901円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2025年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	184,606,347
コール・ローン	15,330,929
国債証券	16,285,840,498
派生商品評価勘定	28,736
未収利息	213,954,760
前払費用	30,230,127
流動資産合計	16,729,991,397
資産合計	
16,729,991,397	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,379,366
その他未払費用	937,900
流動負債合計	17,317,266
負債合計	
17,317,266	
純資産の部	
元本等	
元本	8,819,584,877
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,893,089,254
元本等合計	16,712,674,131
純資産合計	16,712,674,131
負債純資産合計	16,729,991,397

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8950円
(10,000口当たり純資産額)	(18,950円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月26日現在	
期首	2024年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,358,605,002円
同期中における追加設定元本額	2,427,790,278円
同期中における一部解約元本額	1,966,810,403円
期末元本額	8,819,584,877円
期末元本額の内訳＊	
野村資産設計ファンド2015	8,985,055円
野村資産設計ファンド2020	9,626,025円
野村資産設計ファンド2025	12,972,435円
野村資産設計ファンド2030	24,598,066円
野村資産設計ファンド2035	20,833,812円
野村資産設計ファンド2040	33,497,688円
野村資産設計ファンド2045	6,884,544円
野村インデックスファンド・新興国債券	609,999,361円
ネクストコア	15,460,426円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	622,322,709円
野村資産設計ファンド2050	6,188,432円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,550,183円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,213,398円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,137,856円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	969,093円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	635,760円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,771,850円
世界6資産分散ファンド	170,723,448円
野村資産設計ファンド2060	3,632,180円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	5,502,968,967円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2％コース向け）（適格機関投資家専用）	427,462円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	592,250,027円
野村DC運用戦略ファンド	1,031,867,256円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	67,195,223円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	26,946,719円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	21,467,387円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	11,917,060円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	7,542,455円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2025年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去５年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	916	57,736,237
単位型株式投資信託	139	742,787
追加型公社債投資信託	14	6,735,795
単位型公社債投資信託	383	651,423
合計	1,452	65,866,242

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(負債の部)						
流動負債	1					
関係会社短期借入金			13,700		6,000	
預り金			123		132	
未払金			11,404		11,982	
未払収益分配金		1		1		
未払償還金		39		65		
未払手数料		10,312		11,326		
関係会社未払金		1,052		589		
未払費用			12,507		12,594	
未払法人税等			8,095		10,363	
未払消費税等			1,590		2,112	
前受収益			15		14	
賞与引当金			4,543		5,846	
その他			24		-	
流動負債計				52,005		49,045
固定負債						
退職給付引当金				2,759		2,618
時効後支払損引当金				602		610
資産除去債務				1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660	
負債合計			56,490		53,706	
(純資産の部)						
株主資本			59,820		69,751	
資本金			17,180		17,180	
資本剰余金			13,729		13,729	
資本準備金		11,729		11,729		
その他資本剰余金		2,000		2,000		
利益剰余金			28,910		38,841	
利益準備金		685		685		
その他利益剰余金		28,225		38,156		
繰越利益剰余金		28,225		38,156		
評価・換算差額等			327		317	
その他有価証券評価差額金			327		317	
純資産合計			60,147		70,069	
負債・純資産合計			116,638		123,775	

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666

その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	

営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			

剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（１）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30 合計 31	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 - ソフトウェア 14 合計 14

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 10,830円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（ ）１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２ 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注３） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0％から31.5％に変更し計算しております。 この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。
--	--

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)				
前事業年度			当事業年度	
	自 2023年4月 1日		自 2024年4月 1日	
	至 2024年3月31日		至 2025年3月31日	
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
見積もりの変更による増加	-		308	
期末残高	1,123		1,431	

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (＊1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済 (＊1)	128,100		
							借入金利息 (＊1)	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (＊1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済 (＊1)	3,081		
							貸付金利息 (＊1)	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入（*1）	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済（*1）	185,200		
							借入金利息（*1）	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付（*1）	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済（*1）	5,368		
							貸付金利息（*1）	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・ア セット・マネ ジメン ト　　Ｕ．Ｓ． Ａ．インク	ニ　ュ　ー ヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	--	--------------	--------------------	-------	--------	---	----------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*3)	40,328	未払 手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) ノムラ・アセット・マネジメント　Ｕ．Ｓ．Ａ．インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1 株当たり純資産額	11,677円62銭	1 株当たり純資産額	13,603円86銭
1 株当たり当期純利益	5,471円85銭	1 株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2024年12月27日から2025年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2025年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月27日から2025年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2024年12月27日から2025年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2025年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月27日から2025年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2024年12月27日から2025年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2025年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月27日から2025年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2024年12月27日から2025年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2025年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月27日から2025年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。